

平成18年度一般会計決算見込み

部長会議資料 平成19年(2007年)5月29日 総務部財政課

(単位：億円)

区 分	平成18年度	平成17年度	差 引
歳入総額	4,995	5,069	74
歳出総額	4,954	5,027	73
県債残高	8,929	8,801	128
基金残高 (うち財政調整基金、県債管理基金)	473 (191)	499 (224)	26 (33)
実質収支	10	10	—

(決算見込みであり、異動することがある)

- 歳入、歳出とも前年度を5年連続で下回り、歳入では平成2年度以来、また、歳出では平成3年度以来の4千億円台となる見込み。

歳入総額、歳出総額とも5年連続で前年度を下回る結果となり、歳入、歳出とも平成2、3年度の水準となり、4千億円台となる見込み。

平成2年度	歳入	4,580億円	歳出	4,419億円
平成3年度	歳入	5,023億円	歳出	4,928億円

- 県税は前年度を9%程度上回るものの、地方交付税(臨時財政対策債を含む)が減額となり、合わせると5億円程度減少する見込み。

県税収入は、法人二税および個人県民税を中心に堅調に推移しており、2月補正後予算額(約1,561億円)を上回る見込み。(約1,442億円)

地方交付税(臨時財政対策債を含む)は、前年度に比べ136億円程度減少する見込みであり、県税収入の増を上回る減額となる見込み。

- 県債の発行額は前年度を若干上回り、残高は過去最高となる見込み。

県債発行額は、「財政危機回避のための改革プログラム」に基づく投資的経費の抑制等に努めたものの、退職者の増による退職手当債の発行等により前年度より20億円程度多い649億円程度となる見込み。(約629億円)

県債残高は、前年度末より128億円程度多い8,929億円程度と過去最高となる見込み。

(末 約8,801億円)

県民1人当たり県債残高は644千円程度となる見込み。(約638千円)

< は10月1日国勢調査人口、 は10月1日推計人口>

- 財政調整基金および県債管理基金の残高はいずれも減少し、合わせて約33億円程度減少する見込み。

財政調整基金および県債管理基金は、法定積立金や利子分を積み立てたものの、両基金合わせて約39億円取り崩したことから、両基金の残高は約33億円減少する見込み。

(単位：百万円)

	財政調整基金		県債管理基金		計	
	18年度	17年度	18年度	17年度	18年度	17年度
積立	538	612	74	37	612	649
取崩	1,300	-	2,614	1,116	3,914	1,116
現在高	4,574	5,335	14,559	17,099	19,133	22,434
増減	761		2,540		3,301	

なお、平成19年度予算で、財政調整基金21億円、県債管理基金を54億円取り崩す予定であることから、19年度末では、両基金合わせて116億円程度となる見込み。

- 実質収支(*)は10億円程度のプラスであるが、単年度収支(前年度の実質収支との差)は、5年連続でマイナスとなる見込み。

* 実質収支：歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除したもので、資金収支的な意味合いを持つ。

単年度収支は、2～3千万円程度のマイナスとなり、5年連続でマイナスとなる見込み。

(約2億円)